

第133回:政治家と企業経営者の違い

宮沢賢治は、「寒さの夏はオロオロ歩き」と詠ったが、猛暑の夏もつらいものだ。週末に近郊の山に登ると、熱風で頭がおかしくなりそうになる。もっとも筆者が脳膜炎を患っても豊葦原千五百秋瑞穂国の大勢に影響はないが、一国の総大将が発症すると事は重大である。今年は日本だけでなく東アジアでも猛暑が続いているようで朝鮮半島の領袖方にはぜひ御自愛頂きたいと祈っていたが手遅れだった。韓国李明博大統領が日本政府の反対を押し切って島根県の竹島に降り立ったのは日韓の歴史に残る椿事である。歴代大統領の誰一人として冒さなかったルビコン渡河を強行した理由には彼を取り巻く厳しい政治環境があるようだ。実兄や夫人の親戚が汚職事件で逮捕されている上、ろくな業績も残せないまま、支持率は大統領就任以来最低の17%まで落ち込んでいる。唐辛子をぶち込んだマッコリか、ニンニク・スライス入りの紹興酒でも呷り「おとこ平手と持て囃されて、今じゃ落ち目の三度笠」と、大利根月夜をがなりたて立てたくなる心境だろう。この逆境を立て直すため李明博は国内の根強い反日感情を頼りにして、政治パフォーマンスという賭けに出たのである。彼が提唱した「未来志向の日韓関係」はどこか銀河系宇宙の彼方にすっ飛んでしまい、我々日本人は茫然とするしかないのである。

東京都による尖閣諸島(沖縄県石垣市)の購入計画を、「日中関係に重大な危機をもたらす」と批判して、「このひと日本大使なのか、それとも中国大使なのか？」と我が民草を大いに惑わせた中国駐劔特命全権大使閣下も李明博と同じ企業経営者出身である。米リチャード・ニクソン元大統領は名著「指導者とは」の中で、「経営者は今日と明日を考える。指導者は明日の一步先を考えなければならない。経営者はプロセスを扱うが指導者は歴史の進路を扱う(文藝春秋・徳岡孝夫訳)」と指摘している。ノーベル経済学賞のポール・クルーグマン教授も別の機会と同様の発言をしており、政治家が必ずしも一流の企業経営者になれるとは限らないように、その逆も真なりである。

大使閣下のビジネスマンとしての能力を疑うわけではないが、牛肉や大豆をキロ当たりナンボで売買する発想の延長で外交活動されては「たまるものか」だ。相手が逆上するおそれがあるからと云って正面からの批判を避け、曖昧模糊とした言辞を弄してソフトランディングを狙う戦術は、ビジネスではいざ知らず、国際政治の世界では禁じ手である。英国チェンバレン首相の融和政策がヒトラーの判断を誤らせ、第二次世界大戦のトリガーを引いた事例は高校生でも知っている。両国関係を悪化させないため、敢えて反論しないことが結果的に両国の関係悪化をもたらすと云うパラドックスは、子供のケンカに置き換えると分かるように極めて単純な道理なのだが。

まことに遺憾ながら中国や韓国の指導者が日本の政治家に勝っているのは、論争や対立を恐れないことである。特にマルクス・レーニン主義者には、レトリックを駆使して状況を糊塗するという発想がないようだ。日本共産党の不破哲三氏が10年前に訪中され、社会科学院でマルクス主義的市場経済論に関する学術講演を行ったことがある。同氏によるとレーニンが清水の舞台から飛び降りる覚悟で新経済政策(ネップ)を導入した際、反対派に向かって「不愉快な課題に直面したからといって、それを回避したり、落胆したりする

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

のは革命家に許されないことだ」と批判したという。(不破哲三、「北京の五日間」、新日本出版社)

ビジネスの世界では面と向かって取引先を非難したり、法的要求を発するのを躊躇う傾向が強く、何事もソフト路線で行こうという雰囲気があるが、外交は違う。何れにしても哲学や歴史観が欠けた人物に外交を任せるのは、日本のみならず相手の国にとっても極めて危険である。どうしてそんな人物に信任状を渡してしまったのか不思議でならなかったが、任命したのがあの菅直人首相であったと知って腑に落ちた。悔やんでも詮無きことだが、痛恨のダブルボギーだ・・・とほほ。

尖閣諸島の上陸騒ぎを防止するためには海上自衛隊の護衛艦「ひゅうが」と輸送艦「おおすみ」を遊弋させるのがよいだろう。燃料をケチらないで島根県の竹島近辺を經由して派遣すれば更によい。もちろん各種ヘリコプターやハリアー垂直離着陸戦闘機、ついでに昨今話題のオスプレイもごっそり搭載する。「ひゅうが」や「おおすみ」をヘリ空母とか、強襲揚陸艦と呼ぶ人もいるようだが差問はない。日本語の正しい呼称は輸送艦と護衛艦なのである。中国や韓国が艦隊派遣に抗議したら、津波を伴う大災害を想定し、空輸はオスプレイ、海上輸送は上陸用舟艇を使った人命救助の訓練を重ねていると云えば良い。何故P3C哨戒機まで出動させるのかと詰問されたら、性格の悪い人食い鮫の群れを退治するため魚雷発射のデモをやっていると答弁するのが正直かつ正確な回答だ。

(結論は歴史的假名遣ひで書く)8月11日の読賣新聞「編輯手帳」は李明博の發言を批判し、ベーコンのタマゴに關する格言を引用してゐる。と云つても朝食や晝食で喫するベーコン・エッグの事ではなく、英國の哲學者フランシス・ベーコンの箴言である。

And certainly it is the nature of extreme self-lovers, as they will set a house on fire, and it were but to roast their eggs.

讀賣新聞は「利己主義者は卵焼きをつくるためだけに家を燃やす」と書いたが、筆者の譯文はかうなる。「ちっぽけな卵焼きをつくるために、人の家に放火し兼ねないのが極端な利己主義者の本性である」李明博の残る任期は僅か半年だ。豫計なお世話だが、若し彼が本気で竹島上陸こそが日韓紛争の傳家の寶刀であると確信してゐるのであれば、それは次期大統領に残すのが爲政者のマナーだ。レームダックを中國語で跛脚鴨と表現するが、その最後っ屁で一番迷惑を被るのは第18代大統領だらう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成24年8月20日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。